

『神川町の財務状況把握結果の概要』

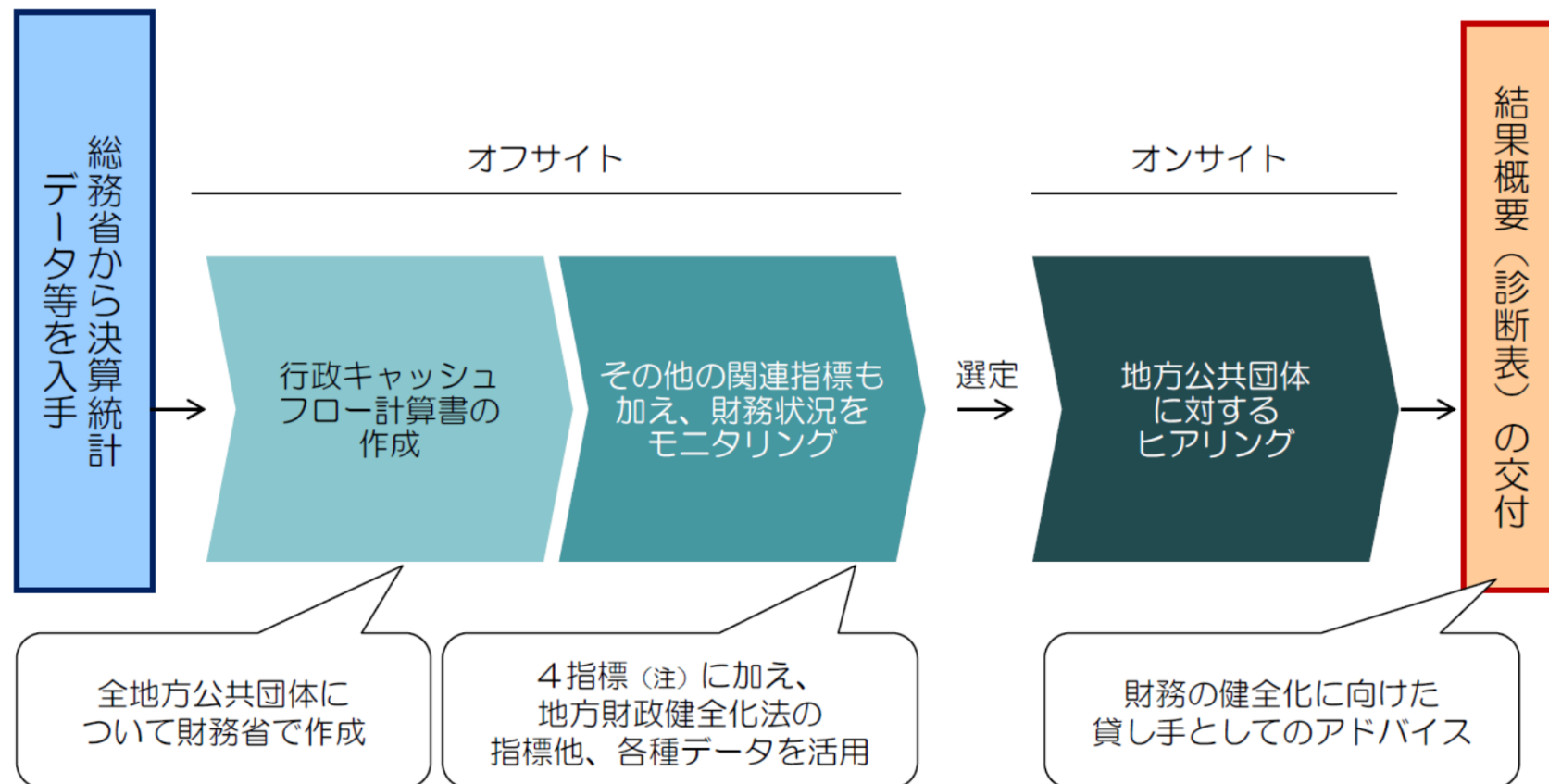
令和6年1月18日（木）

財務省関東財務局

財務状況把握の流れ等

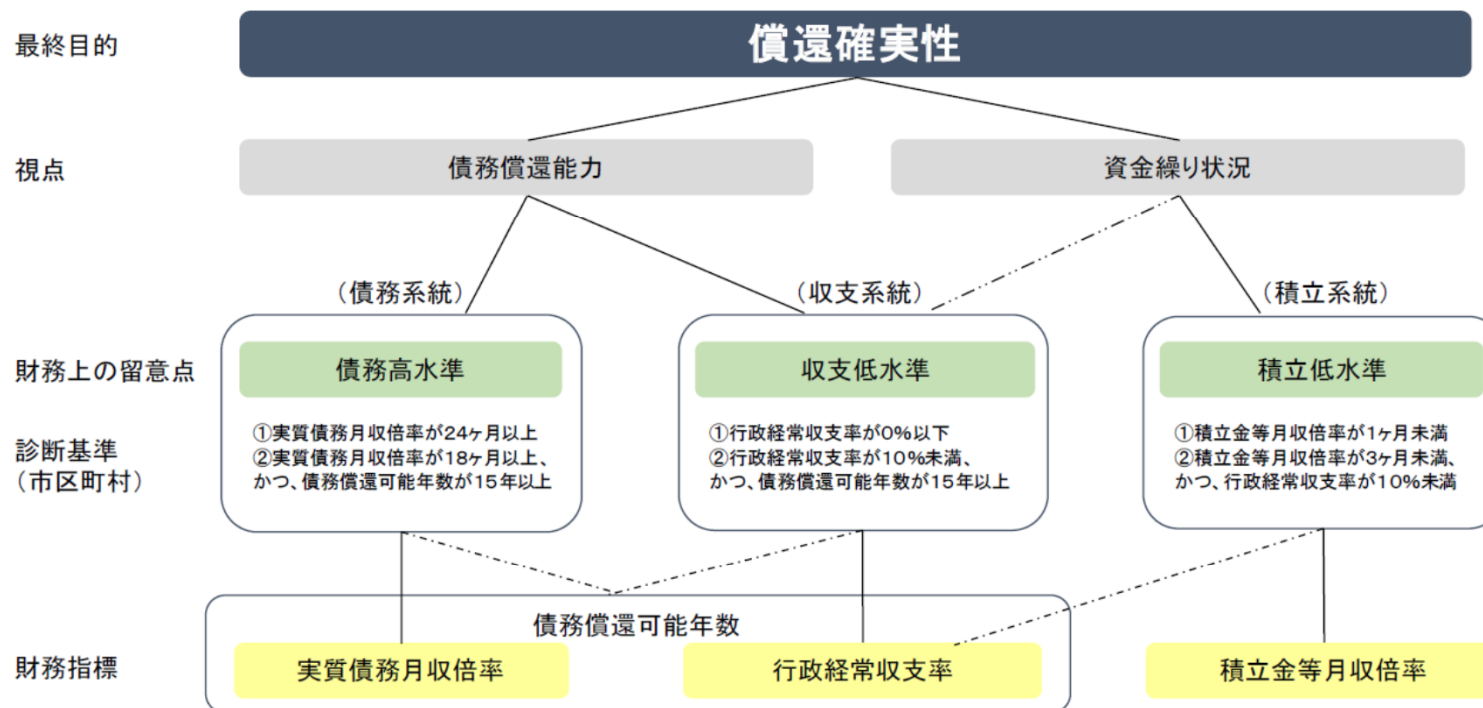
○財務局・財務事務所等における財務状況把握の流れ

- 財務状況把握は、財政融資の償還確実性を確認する観点から、地方公共団体の財務状況(債務償還能力と資金繰り状況)を把握するものであり、また、結果概要(診断表)の交付により、地方公共団体に対する財務健全化に関するアドバイス(情報提供等)や財務状況悪化に対する事前警鐘の役割も担っている。



(注) 4指標とは、行政キャッシュフロー計算書に基づきストック面を重視して算出した「債務償還可能年数」、「実質債務月収倍率」、「積立金等月収倍率」及び「行政経常収支率」の4つの財務指標のことをいう。

償還確実性と財務上の留意点の関係及び財務状況把握の4つの財務指標

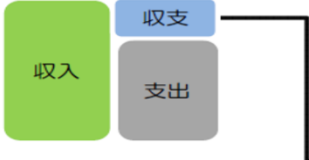
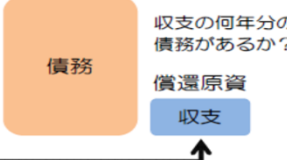
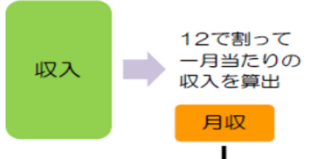

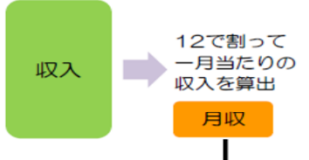
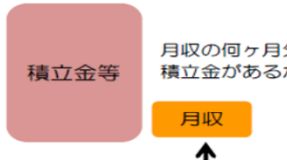




- 地方公共団体の決算統計を利用して作成する行政キャッシュフロー計算書に基づき、ストック面を重視した以下の財務指標を算出し、財務状況把握を実施。

指標名	計算式	視点	意義	備考(家計に例えると)
①債務償還可能年数	実質債務 / 行政経常収支	債務償還能力	1年間で生み出される償還原資の何倍の債務を抱えているかを確認	ローンの返済に何年かかるか
②実質債務月収倍率	実質債務 / (行政経常収入 / 12)	債務の大きさ	1月当たりの収入の何ヶ月分の債務があるかを確認	ローンの返済が給与の何ヶ月分あるか
③積立金等月収倍率	積立金等 / (行政経常収入 / 12)	資金繰り余力	1月当たりの収入の何ヶ月分の積立金があるかを確認	預貯金が給与の何ヶ月分あるか
④行政経常収支率	行政経常収支 / 行政経常収入	償還原資 経常的な収支	1年間の収入からどの程度の償還原資を生み出しているかを確認	ローンの返済に回せるお金は給与のうちどのくらいか

4つの財務指標

財務上の留意すべき点は、主要な4つの財務指標を利用して、ストック面及びフロー面の両面から分析する。

	意義	算式	家計に例えると
債務償還可能年数 (単位：年)	1年間で生み出される償還原資の何倍の債務を抱えているか 	実質債務/行政経常収支 ※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等 	ローンを返済するのに何年かかるか
実質債務月収倍率 (単位：月)	一月当たり収入の何ヶ月分の債務があるか 	実質債務/（行政経常収入/12） ※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等 	ローンが給与の何倍か
積立金等月収倍率 (単位：月)	一月当たり収入の何ヶ月分の積立金があるか 	積立金等/（行政経常収入/12） 	預貯金が給与の何倍か
行政経常収支率 (単位：%)	収入からどの程度の償還原資を生み出しているか 	行政経常収支/行政経常収入 	ローンの返済に回せるお金はどのくらいか

神川町の財務状況把握結果

◆平成25年度を診断対象年度とした前回の財務状況把握の結果(振り返り)
債務償還能力及び資金繰り状況ともに留意すべき状況にはなかった。

○平成26年度以降、債務償還能力及び資金繰り状況は留意すべき状況にはない。

(主要分析指標)

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
債務償還可能年数	2.0年	1.5年	0.9年	0.9年	1.6年	1.1年	1.0年	0.4年	0.1年
実質債務月収倍率	3.6月	2.6月	1.8月	2.1月	3.5月	2.5月	2.7月	1.4月	0.5月
積立金等月収倍率	8.2月	9.0月	13.6月	13.1月	12.8月	12.3月	11.5月	10.8月	11.3月
行政経常収支率	14.5%	14.5%	17.4%	18.4%	17.9%	19.6%	20.7%	27.9%	22.9%

- 平成26年度以降、上記主要分析指標のとおり各指標は全て診断基準に該当しておらず、債務系統、積立系統、収支系統ともに留意すべき状況にはない。
- 行政経常収支率、積立金等月収倍率は、平成28年度以降、類似団体平均および県内平均を上回っている。
- 実質債務月収倍率、債務償還可能年数は、類似団体平均および県内平均を下回っている。

□ 経常的な資金繰りが安定している理由(貴町の強み)

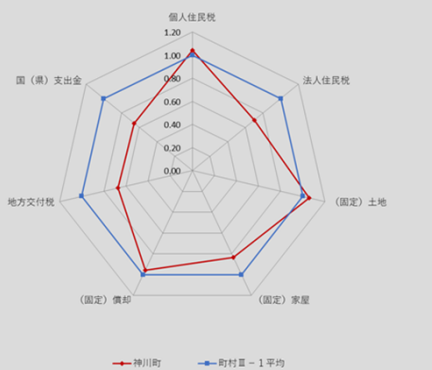
◎住民一人当たりの行政経常収入は、類似団体平均の約8割の規模であるものの、行政経常支出は類似団体平均の約7割の規模であることから、類似団体平均と比べ行政経常収支は大きくなっている。この類似団体平均と比較して大きい行政経常収支により、厚みのある行政経常収支率を生み出している。

(行政経常収入を類似団体平均の約8割の規模にとどめている要因)

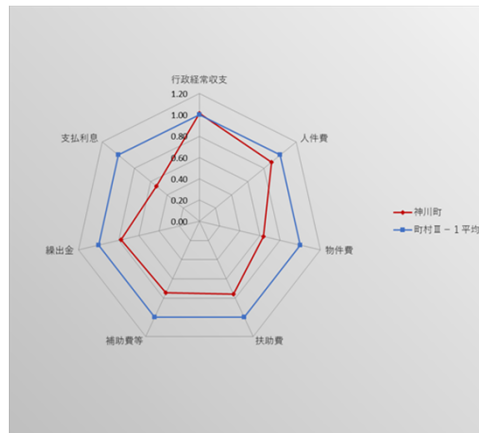
- 地方交付税や国(県)支出金等が類似団体平均を下回っているものの、個人住民税、固定資産税(土地)は類似団体平均と比べて高く、地方税が類似団体平均とほぼ同等であることに起因している。

(行政経常支出が類似団体平均の約7割の規模となっている要因)

- 全ての支出項目が類似団体平均を下回っているためであり、中でも特に物件費、支払利息、繰出金(建設費以外)、補助費等を低く抑えていることに起因している。



【上図】類似団体平均との比較
住基人口に対する各科目の状況 (H27~R3平均)



【上図】類似団体平均との比較
住基人口に対する各支出項目の状況 (H27~R3平均)

神川町の財務状況把握結果

行政経常収支の状況

(歳入面)

個人住民税

貴町の人口は減少傾向にあるものの、納税義務者数が横ばいで推移しており、これが個人住民税の確保に寄与している。外国人労働者の転入が増加していること等により、外国人を含めた貴町への転入数は平成26年度以降で見ると転出数を上回っている年が多い。こうした状況が納税義務者数の維持に繋がっており、貴町の強みとなっている。

このほか、収納率の向上も個人住民税の確保に寄与している。地方税の徴税率向上のために、未納者への通達方法の改善等に取り組んでいることにより収納率が上昇している。

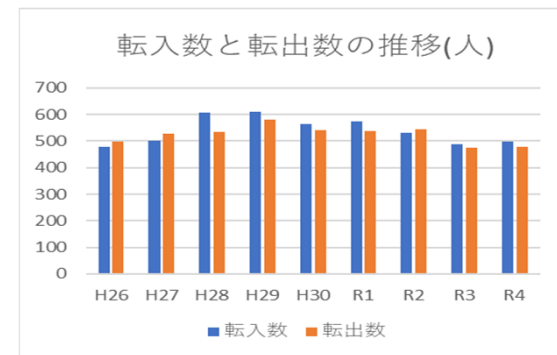
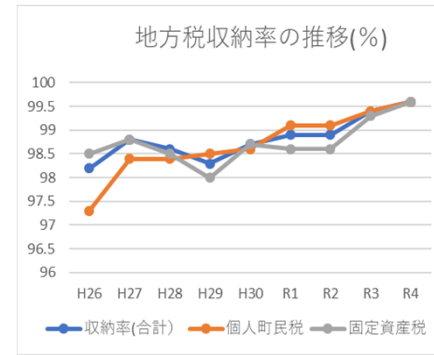
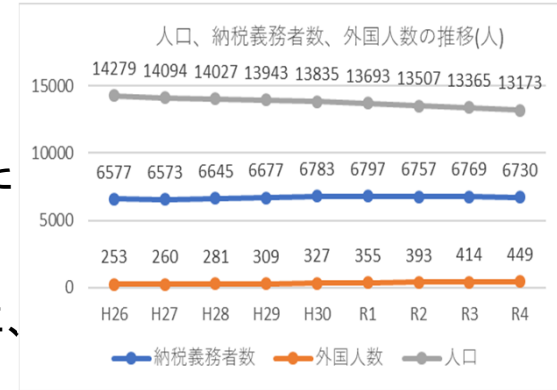
固定資産税(土地)

住宅地の地価は下降もしくは横ばいの地点が大宗を占めるが、上述した収納率の向上のほか、新築住宅の増加による宅地の増加や工業団地の地価が上昇傾向にあることも、固定資産税(土地)を確保している要因。

(歳出面)

物件費

類似団体平均と比較すると物件費を約7割に抑制している。この要因は、公共施設一人当たり延床面積を類似団体平均との比較で見ると、類似団体平均を大きく下回っていることに起因している。この背景には、町の行政面積が小さく、従前より管理する施設が少ない中で、さらに人口規模に見合った公共施設保有量となるよう統廃合に取り組んでいることによる。この結果、委託料や需用費の支出抑制につながっている。

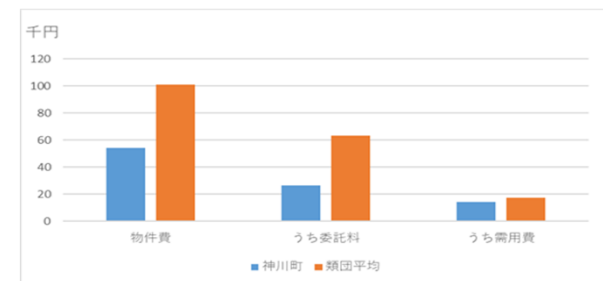


公共施設・種類別一人あたり延床面積 (㎡/人)

団体名	面積 (km ²)	人口 (R3.1)	学校教育系施設	子育て支援施設	公営住宅	市民文化系施設	社会教育系施設	保健・福祉系施設	行政系施設	行政系施設	スポーツ・保養施設等	行政財産その他	普通財産	合計
神川町	47	13,365	小中高等学校・中等教育学校	保育所 幼稚園 認定こども園		公会堂 市民会館 公民館	図書館 博物館	老人ホーム 福祉施設 保健センター	本庁舎 支所出張所 職員公舎	消防施設	体育館 青年の家 自然の家			4.08
類似団体平均(町村川一)			2.15	0.25	0.77	0.37	0.12	0.11	0.33	0.08	0.34	2.04	0.46	7.01

※令和2年度公共施設状況調、及び令和3年1月の住基台帳人口を基に作成

【下図】人口一人当たりの物件費の類似団体平均との比較 (令和3年度)



神川町の財務状況把握結果

➤ 支払利息

類似団体平均と比較すると支払利息を約6割に抑制している。貴町では、予算編成過程で慎重に検討し、新発債の抑制に取り組んでいるほか、据え置き期間を設けない、償還期限を短縮するなど、後年度負担の軽減を見据えた地方債発行方針に基づき借入を行うことで、借入金利を低く抑え、結果的に支払利息を抑制することができている。

➤ 繰出金(建設費以外)

類似団体平均と比較すると約8割以下に抑制している。貴町の要介護認定率は埼玉県平均や全国平均より低い傾向にあり、介護保険の利用者数が少ないことが繰出金(建設費以外)の抑制につながっている。

■調整済み認定率

	令和元年度					
	神川町	上里町	美里町	本庄市	埼玉県	全国
調整済み認定率 (要支援1～要介護5)	15.6%	14.1%	14.0%	17.3%	17.6%	18.5%
調整済み軽度認定率 (要支援1～要介護2)	9.6%	9.0%	7.3%	11.0%	11.3%	12.1%
調整済み重度認定率 (要介護3～要介護5)	6.1%	5.1%	6.7%	6.3%	6.4%	6.3%

※資料：地域包括ケア「見える化」システム

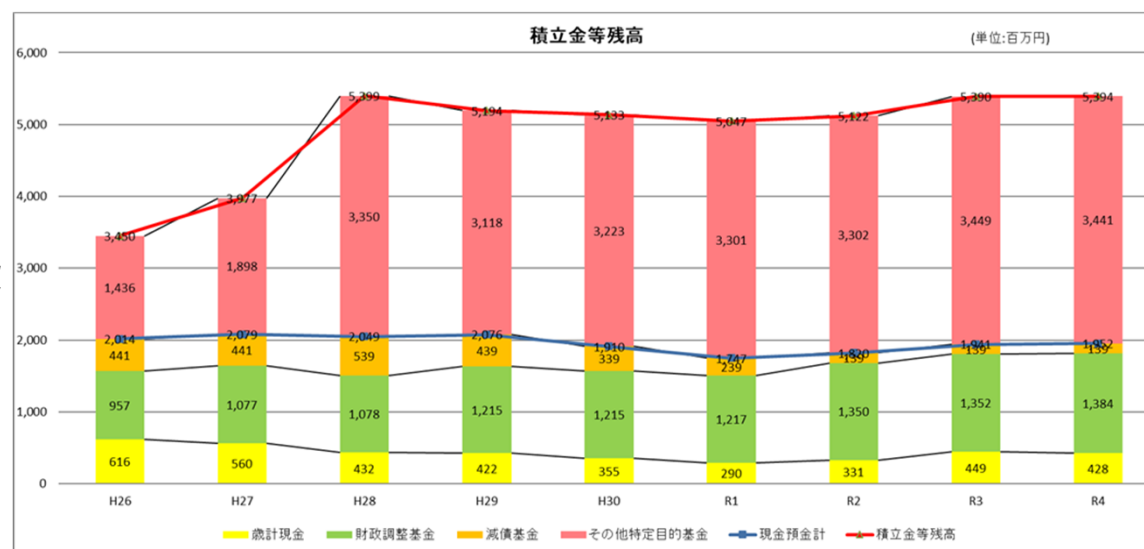
➤ 補助費等

類似団体平均と比較すると約8割に抑制している。貴町では継続的な町単独施策として、幼保・小中学校の給食費無償化事業を実施しているほか、一時的な町単独施策も複数実施している。町単独施策を複数行っているにもかかわらず、補助費等を抑制できている主な要因は、広域化による恩恵を受け、一部事務組合向けの補助費等が類似団体平均よりも低いことに起因している。

神川町高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画より

□ 高い積立金等の水準

厚みのある行政経常収支により、債務償還を行っても平均約4億円の余資を残していることが、積立原資の確保につながっているほか、令和2年度から令和4年度の間は、国からの臨時交付金などを活用して一般財源の支出を抑えることなどにより得られた決算剰余金を基金に積み立てていることから、高い積立金等の水準となっている。



神川町の財務状況把握結果

○今後の見通し

□ 行政経常収支は減少

- 人口減少に伴う納税義務者数の減少により個人住民税は減少が見込まれるため、地方税全体としても減少の見込み。地方交付税については横ばいの見込み。以上により、行政経常収入全体は減少する見込み。
- 人件費は、賃金の上昇および定年延長により増加が見込まれる。物件費は、立地適正化計画(都市再生特別措置法に基づく、行政と住民や民間事業者が一体となったコンパクトなまちづくりを促進するための計画)の策定にともなう委託料の増加やシステム関連委託料等の増加により、増加が見込まれる。補助費等は、下水道施設の老朽化に伴い、下水道事業会計への繰出しの増加が見込まれる。繰出金も後期高齢者数の増加により、介護保険等への繰出金の増加が見込まれる。以上により、行政経常支出全体としては増加する見込み。
- 行政経常収入は減少し、行政経常支出は増加する見込みであることから、行政経常収支は減少する見込み。

□ 実質債務は減少

- 地方債の発行抑制の方針により、新発債の発行額は、元金償還額を下回って推移すると見込まれ、地方債現在高は減少する見込み。
- 債務負担行為を結んでいる県営かんがい排水事業が令和7年度に償還終了し、同じく九郷かんがい排水事業が令和8年度に償還終了することにより支出予定額がなくなるため、債務負担行為は減少する見込み。
- 神川幼稚園耐震化事業の財源に特定目的基金を取り崩して充当するため、積立金等残高は減少する見込み。
- 地方債現在高は減少し、積立金等残高も減少する見込みであるが、ヒアリングによると積立金等残高の減少を上回る地方債残高の減少が見込まれることから、実質債務は減少する見込み。

神川町の財務状況把握結果

○まとめ

- ・ 現状、債務償還能力・資金繰り状況は留意すべき状況にはない。
- ・ 納税義務者数の維持や収納率の上昇が、地方税収の獲得に寄与している。
- ・ また、人口規模に見合った公共施設保有量となるよう統廃合に取り組んでいることや、後年度負担の軽減を見据えた地方債発行により、経常的な経費の抑制に繋がっている。
- ・ これらにより、経常的な資金繰りの安定に寄与しており、類似団体平均と比べ行政経常収支は大きくなっている。
- ・ 類似団体と比較して大きい行政経常収支は、積立原資の確保にも寄与しており、積立金等残高は高い水準となっている。
- ・ 今後の見通しは、行政経常収支は減少、実質債務も減少する見込み。

・ 貴町では観光関連事業に力を入れ、城峯公園を集客の目玉として交流人口の増加につなげているほか、総務省が実施している企業人材派遣制度を活用するなどにより企業誘致等の検討も行っている。これらの取組みが旧神泉村の活性化や貴町全体の活性化に繋がるよう、費用対効果等も検討のうえ、実施されることを期待する。

・ 貴町では老朽化が進む公共施設の改修や更新に伴う費用の確保が課題となっており、令和5年度以降合併特例債を活用できないことを考慮すると、財源の不足が想定される。また、今後、行政経常収支が減少する見込みであることから、健全な財政運営を継続していくうえでは、将来の収支見通しを明確化することが重要と考えられ、今後の投資試算と財源試算を反映した中長期的な収支計画の策定が望まれる。